

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大が長引く現在の状況においては、オンラインを活用したインターンシップの支援が望ましいが、企業側は学生の反応がわかりにくいという課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供するとともに、就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等、インターンシップ生を受け入れることができる事業所等を市内に有する企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,029 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,029 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	2,035 千円	2,375 千円	2,029 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学生と企業とのマッチングの機会を提供することができた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、地方移住への関心が高まりつつある。学生が地元への就職を支援するため事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合同企業説明会参加者数	人	242	131	147
合同企業説明会参加企業数	社	20	23	23
活動指標分析結果	令和3年度はオンラインで説明会を開催し、昨年度より16人多い147人の学生と23社のマッチングを行うことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
インターンシップ参加申込者数	人	1,293	756	1,186	令和8年度	850
成果指標分析結果	オンラインによる説明会は学生には好評であった。昨年度に比べインターンシップ参加申込者は増加しているが、令和元年（コロナ禍以前）に比べると減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	05就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、加古川市補助金等交付規則、加古川市シルバー人材センター補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の生活の安定を図ると同時に、生きがいつくりや社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	(公財)加古川市シルバー人材センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市シルバー人材センターが実施する事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	17,130千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,130千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	30,660千円	17,130千円	17,130千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいつくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
60歳以上の人口(4月住民基本台帳)	人	87,774	88,122	88,491

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
シルバー人材センター会員数	人	1,396	1,400	1,398
活動指標分析結果	会員数は前年度と比較して横ばい(2人減)で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,162	1,137	1,134	令和4年度	1,170
シルバー人材センター契約件数	件	5,741	5,248	5,214	令和4年度	5,550
シルバー人材センター契約金額	千円	676,590	618,983	600,756	令和4年度	636,000
成果指標分析結果	60歳以上の人口が増加する一方、シルバー人材センターの就業実人数は横ばい(3人減)となった。女性の入会促進をはじめとして、引き続きシルバー人材センター事業の普及・啓発に努めていく必要がある。令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながらの事業展開となり、契約件数及び契約金額がいずれも減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、JOBフェア実施事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	令和3年度は令和2年度に比べ求人数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響は続いている。建設業、医療・福祉などの業種では人材不足が続いており、雇用のミスマッチが生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	求職者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新規高卒予定者、大学等卒業予定者(概ね3年以内の既卒者を含む)及び概ね45歳未満の求職者。加古川・明石・西脇公共職業安定所管内の事業所。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	求職者の就労機会及び当地域の企業の雇用機会の拡大と推進に寄与するため、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会が実施するジョブフェア(合同企業面接会)の開催等に要する経費を補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	500千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	500千円	500千円	500千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民（20～44才） 4月	人	75,601	72,051	70,548

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合同就職面接会参加者数	人	164	120	65
合同企業面接会参加企業数	社	111	49	54
活動指標分析結果	令和3年度は参加企業数は増加したが、参加者数は減少傾向が続いている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
内定者数	人	38	22	20	令和8年度	50
成果指標分析結果	ジョブフェアのPRにより参加者数を増やし、内定者数の増加に努める。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領、加古川市補助金等交付規則、ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業にお

【事業概要】

現状と課題	制度開始以降、移住支援金の申請はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	5年以上、東京23区に在住居住又は通勤していた者で、市内に移住し、県がマッチングする企業に就職又は県が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けた者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者要件に該当する者に対し、単身で移住する場合は50万円又は60万円、世帯で移住する場合は100万円の移住支援金を支出する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の対象に比べて補助可能な世帯数が少ないうえ、補助の要件も多く平成31年度の事業開始以降、申請者がいない。国・県が内容を決定する事業なので制度は拡充しているため、これらをPRし、移住支援を拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年中の東京都への転出者(加古川市統計書)	人	363	375	374
前年中の東京都からの転入者(加古川市統計書)	人	188	174	185

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移住支援金交付件数	件	0	0	0
移住支援金補助金額	千円	0	0	0
活動指標分析結果	移住支援金の交付件数は0件であった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
東京都への転出者(加古川市統計書)	人	375	374	394	令和8年度	350
東京都からの転入者(加古川市統計書)	人	174	185	187	令和8年度	200
成果指標分析結果	令和3年1月1日から令和3年12月31日までの東京都への転出超過は207人であった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市若者勤労者奨学金返還支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまでの売り手市場の様相が薄れつつある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金貸与を受け、奨学金の返還義務が生じている若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内に居住し、かつ、中小企業等へ就職した者に対し、返還した奨学金の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	31,803 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	9,958 千円	22,290 千円	31,803 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	制度の周知がすすみ、前年度と比較して補助金の交付件数が大きく増加した。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金申請件数	件	140	216	291
活動指標分析結果	制度を広く周知し、申請件数が大きく増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	134	191	270	令和8年度	370
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	94.9	92.1	92.6	令和8年度	100
成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数270人のうち、171人が「大いに影響する」、79人が「少し影響する」と回答しており、本制度には市内定着に一定の効果があるものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	平成13年度 ~ 令和4年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例、加古川市立勤労会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	昭和47年4月の開館から40年以上が経過しており施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。新型コロナウイルスの感染防止に留意しながら施設の運営を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労会館の利用者、勤労会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	18,658 千円	
財源内訳	国庫支出金	300 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	528 千円
	一般財源	17,830 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	01 勤労会館費
細目	010 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	17,295 千円	20,081 千円	18,658 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	勤労会館は令和4年5月末で廃止となるが、それまでは、引き続き維持・管理していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用者数	人	65,303	34,914	42,413
施設の利用件数（延べ件数）	件	2,727	2,227	2,895
活動指標分析結果	令和3年度は令和2年度と比較すると各指数について増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設稼働率	%	29	23.7	32.4	令和4年度	33
施設利用料収入	円	3,023,785	2,333,290	2,858,220	令和4年度	450,000
労働団体の利用件数	件	139	52	45	令和4年度	21
成果指標分析結果	令和3年度は稼働率、施設利用料収入が増加しており、令和2年度と比較すると利用者等は増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	昭和59年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市技能功労者表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会貢献した市民(技能者として経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	表彰状及び記念品を授与し、功績をたたえる。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	187千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	187千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	030 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	172千円	0千円	187千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働者(加古川市統計書)	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業種団体数	団体	37	0	29
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により表彰を中止したが、令和3年度は感染症対策を講じたうえで実施し、29団体へ推薦を呼びかけることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	7	0	7	令和8年度	10
成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市勤労者住宅資金融資あっせん措置要綱、加古川市勤労者住宅リフォーム資金融資あっせん措置要綱

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	224,700 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	224,700 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	267,100 千円	243,200 千円	224,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 新規融資申込がなく、依然として利用件数は少ない。このため、令和4年度から新規申し込みを中止する。
---------------------------------------	--

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	217	193	187
活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少しており、令和3年度は新規申込みがなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資件数（新規）	件	3	2	0	令和8年度	0
成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	05就業機会の拡充と労働環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川労働者福祉協議会事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	労働者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーカー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,803 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	005 労働行政運営事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	3,934 千円	3,760 千円	3,803 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,893	9,641	9,504
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	732	712	699
メーカー参加者数	人	3,000	0	0
活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者の福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援するとともに、兵庫県雇用開発協会に負担金を支出した。一方、令和3年度の東播地区メーカーについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
労働相談件数	件	14	12	16	令和8年度	18
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	421	0	290	令和8年度	500
成果指標分析結果	労働者や事業主からの労働に関する相談について、労働相談員が相談内容に応じ助言等を行った。また、新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、勤労者ゆとり創造セミナーを開催するなど、コロナ禍の状況においても各団体で事業が実施され、その活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。					